

すわ光昭 県政だより

発行 者
県民クラブ・公明 大町支部
支部長：諏訪光昭

〒398-0002 大町市大町(下仲町)4067
TEL：0261-23-7460 FAX：0261-23-7461



環境文教委員会での質疑

ごあいさつ

日頃から、長野県議会の活動に対しまして、温かなご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

世界では、新型コロナウイルス「第7波」の感染拡大が続いており、国内におきましても、7月23日、新規感染者数は全国で過去最多となる20万人超を記録しました。長野県においても、一日2,000人を超える新規感染者も続き、感染力の高いオミクロン株の亜種である「BA.5」が猛威を振るっているものと思われます。

新型コロナウイルス感染症は、感染力がより強く、免疫逃避が懸念されているオミクロン株(BA.5系統)への置き換わりの進行により、新規陽性者数が過去最多を連日更新し、確保病床のひっ迫が懸念されることから、7月28日に全県に「医療特別警報」が発出され、当圏域の感染警戒レベルを5に引き上げられたところであり、

また、今後は、感染力が「BA.5」より3.24倍も強いとされるオミクロン「BA.2.75」が猛威をふるうことを懸念しております。オミクロン株の亜種「BA.2.75」は、過去の変異と比べて異質であるため「ケンタウロス」と呼ばれ、スパイク遺伝子が36個も変異していると言われております。「BA.2.75」は、今年6月、インドで初感染が報告された後、アメリカ、イギリス、オーストラリア、韓国など世界各地で感染が確認され、日本国内でも7月8日に神戸市で1人、19日に大阪府で2人、愛知県で1人、21日に東京都で2人の感染が確認されました。最大の特徴は、感染力が強く、免疫回避力も持つとされております。実際、「BA.5」と「BA.2.75」の両方が流行したインドでは、

「BA.2.75」のシェアは6月20日の7.9%から1週間で51.35%に急増しましたことから、今後、国内の状況を注視していかなければならないと思います。

このような中、夏の行楽シーズンを迎え、県内外からの多くの観光客や帰省者の往来が見込まれますが、県としては、重症者の発生を最小限に抑えるとともに、陽性者の増加を食い止め、医療のひっ迫を回避し、社会経済活動を維持することができるよう全力を挙げて取り組みます。なお、重症化しにくいBA.5系統の特性も考慮し、現段階では過去のレベル5で実施したような会食における人数・時間制限やイベントの中止・延期等の要請、公共施設の休止等の強い措置は行いません。

市民の皆様には、引き続き基本的な感染防止に取り組んでいただき、なにより感染・重症化の予防に加え、いわゆる後遺症からご自身を守るためにも、ぜひワクチン接種をお願いします。

いまだ収束が見えない状況にはありますが、県議会といたしましても、引き続き、県民の皆様の命と確かな暮らしを守り、また、できるだけ社会経済活動を維持し、誰もが活躍できる活力あふれる信州を目指し、県とともに全力を尽くしてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

長野県議会議員 諏訪 光昭

県議会 令和4年6月定例会(会期：6月16日～7月1日)の報告

令和4年6月定例会が開催され、知事から令和4年度一般会計補正予算並びに長野県県税条例の一部を改正する条例案並びに長野県中小企業振興条例の一部を改正する条例案、長野県土砂等の盛土等の規制に関する条例案などの議案が提出されました。本会議での一般質問や委員会では、提出議案の他、様々な課題についても活発に議論しました。

審議の結果、長野県価格高騰緊急対策【第1弾】(52億4,862万2千円)及び新型コロナウイルス感染症への対応(882万8千円)など、総額54億6,008万9千円余の6月補正予算案など、知事提出議案21件、議員提出議案9件を原案のとおり可決、同意または承認しました。

令和4年度6月補正予算案のポイント

「長野県価格高騰緊急対策【第1弾】」を策定し、物価高騰等により影響を受ける県民や事業者を緊急的に支援するとともに、省エネルギーなど未来を見据えた投資を加速するため、「生活費負担の軽減」「事業継続への支援」「エネルギーコストの削減」「県内消費の拡大」等に重点を置いた補正予算を編成をしました。なお、今後の社会、経済動向を的確に把握しながら、引き続き必要な支援策の予算化を検討してまいります。

○ 長野県価格高騰緊急対策【第1弾】の実施

(52億4,862万2千円)

■ 生活費負担の軽減

- ・「まいさぼ」の相談体制を強化し、一人ひとりに寄り添った生活・就労支援の実施
- ・食料支援に加え、新たに生活必需品の支援を実施し、生活にお困りの方の暮らしを下支え
- ・県立学校・私立小中学校の給食費等を支援し、食材価格高騰による保護者負担を軽減
- ・食事の提供等を行う「信州こどもカフェ」の運営を支援し、子どもの居場所を確保

■ 事業継続への支援

- ・コロナ禍での燃料価格高騰により厳しい経営環境にあるバス・タクシー・鉄道事業者を支援
- ・価格が高騰している飼料購入費の一部を助成し、畜産農家の事業継続を支援
- ・ウッドショック等による木材需要の増加に対応するため、県産材の増産体制を構築

- ・県内中小企業の競争力を強化するため、事業再構築や生産性の向上を後押し

■ エネルギーコストの削減

- ・家庭負担の軽減や温室効果ガスの削減に向け、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援
- ・事業者の省エネ・再エネ設備の導入を支援し、持続可能な経営構造への転換を促進
- ・諏訪湖環境研究センター(仮称)のゼロエネルギー化に向けた設計に着手

■ 県内消費の拡大

- ・入国制限の緩和に合わせたプロモーション等を実施し、インバウンド需要の早期回復を実現

○ 新型コロナウイルス感染症への対応 (8,827万8千円)

■ 医療提供体制の確保

- ・休業、診療縮小を余儀なくされた医療機関等の事業継続・再開を支援
- ・外国人の受診環境を確保するため、多言語表示板等の整備を支援

■ 児童生徒の学びの保障

- ・県立学校のITC機器を整備し、探求学習やコロナ禍でのオンライン学習の環境を充実

■議員の質問・質疑

県内市町村で給食費への支援に差が生じないようにすることが重要と考える。市町村と連携し、学校給食費の保護者負担の拡大を抑止するための取組を推進すべきと考えるがいかがか。

●知事・部長答弁

価格高騰による学校給食費の保護者負担の状況について調査したところ、学校設置者である市町村教育委員会及び学校組合82のうち、地方創生臨時交付金を活用するが42、自主財源で対応するが27、保護者負担を増加させない方向で検討中が13となっており、現時点で、令和4年度に入ってから価格高騰により保護者負担が増加している市町村等はないと承知しております。

これまでも市町村教育委員会には、臨時交付金を活用した給食費の負担軽減に関する全国の好事例の紹介や、栄養教諭等を対象とした研修会での呼びかけを行ってきたところではございますが、検討中の市町村等で保護者負担が増加しないよう、引き続き、様々な機会をとらえて交付金の活用を呼び掛けてまいりたいと考えております。

■議員の質問・質疑

電気料金も高騰している中、これから暑い時期を迎えるにあたり、児童・生徒の熱中症予防対策の一環として、躊躇なく冷房を使用する必要があることを踏まえ、県立学校の冷房費等に対する費用を確保すべきと考えるがいかがか。

●知事・部長答弁

県立学校の教室の室温につきましては、文部科学省が定めた「学校環境衛生基準」において、最も学習に望ましい条件として、夏は28℃以下とされているところであり、各学校には、学校施設の構造や天候などに配慮しながら、その都度適切に冷房を使用するよう周知しているところでございます。これから暑い時期を迎えますが、各学校と予算の過不足などについてきめ細かい情報を共有することにより、必要な電気代等の費用を確保し適正な学習環境を維持してまいりたいと考えております。

■議員の質問・質疑

燃料価格の高騰による多大な影響を受けているトラック運送業には、安定的な経営に向けた支援が必要である。トラック運送業者と荷主との関係を踏まえ、燃料の価格上昇分が適正に運賃に反映されるか不透明な部分があり、確実な価格転嫁の実現に向けた方策や燃料費の助成等、具体策を講ずる必要があると考えるが、どのように行っていくか。

●知事・部長答弁

トラック輸送は、経済と暮らしを支える重要なライフラインですが、今般の燃料価格の高騰が事業者の経営に大きな影響を与えていると認識しております。こうした中、5月10日に長野県トラック協会等から県に対して支援の要望をいただいたところであります。

これを受け県では、今般の価格高騰緊急対策のとりまとめに先立つ5月25日付けで、県経営者協会ははじめ経済4団体に対して、トラック輸送を利用する際の「標準的な運賃」の活用や燃料サーチャージ制の導入などにより円滑な価格転嫁が図られるよう、知事名の文書で依頼を行ったところであります。

今後ともトラック協会から現状を丁寧にお伺いしながら、適正な運賃による取引が広がるよう対応してまいりたいと考えております。

■議員の質問・質疑

人口減少が進む将来を見越して、県内企業・産業が生き残りを発展するために、DXを今以上に強力に推し進める必要があると考えるが、県の姿勢を伺う。

●知事・部長答弁

県では、令和元年度に「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」（長野県IoT推進ラボ）を設置し、専門コーディネーターによるIT技術等の導入をサポートしてきた中、民間調査会社が本年1月に実施した意識調査では、「言葉の意味を理解しDXに取り組んでいる企業」は16.2%という結果でした。

デジタルトランスフォーメーションは、「企業が、データとデジタル技術を活用して、製品やサービスのみならず、ビジネスモデルや、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」を目指すものであり、常に変化する顧客や社会のニーズをとらえ、「素早く変革し続ける」能力を身に着けることが重要とされており、県産業振興機構のITバレー推進部に、DXのリーディング記号からコーディネーターを招き、フォシリテート機能を充実させ、更に県内のユーザーやベンダーが協働して新たなビジネスモデルの創出を目指す「コンソーシアム活用型ITビジ

ネス創出支援事業」の拡充を図るなど、ソフト、ハードの両面から支援してまいります。

■議員の質問・質疑

環境教育及び学校施設のZEB化の推進について、県内の学校におけるエコスクール、エコスクール・プラスの導入実績について伺うとともに、導入した学校における「省エネ効果」及び「教育効果」の状況について伺う。

●知事・部長答弁

まず、エコスクール、エコスクール・プラスの導入実績と効果についてですが、エコスクール、エコスクール・プラスの対象となる県内の義務教育諸学校の状況でございますが、エコスクールについては、これまでに、小学校28校、中学校24校、施設一体の小中学校2校、特別支援学校1校の合計55校で導入をされております。また、エコスクール・プラスは、令和3年度に小学校1校が認定され、合計56校が認定されているところでございます。

次に、導入した学校における省エネ効果でございますが、太陽光発電を導入した学校で、電気使用量が7パーセントから20パーセント程度削減できているところでございます。

また、教育効果といたしましては、太陽光や地中熱の発電量を示すパネルを校内に掲示することにより、児童生徒が自然エネルギーの利用を身近に捉え、節電への行動に結びつきやすくなっている、という現場からの声がございます。また、生活科の授業で雨水タンクを活用しながら節水を学んだり、家庭科の授業でLED照明の省エネ効果を学ぶことなどにより、こどもたちのSDGsへの理解が深まっていると承知しております。

■議員の質問・質疑

女性のデジタル人材の育成について、子育てで休職中の女性やデジタル分野への転職を希望する女性に対する、デジタルスキルの習得に向けた助成金や教育コンテンツなどの施策の現況を伺う。また、その施策は託児付き訓練コースやeラーニングコースの充実など、女性が参加しやすいよう配慮しているのか。

●知事・部長答弁

デジタルスキルの習得支援は、県の民間活用委託訓練として実施しており、本年度は、ITパスポート等の資格取得を目指す訓練を、23コース、基礎的ITリテラシー向上を加味した訓練を、63コース、いずれも昨年度より、拡充したところです。

また、女性が参加しやすくなるよう、育児等との両立に配慮した短期間コースや、託児付きのコースを設けています。

さらに、子育てのため離職した女性等を対象に実施しています「ママのいきいき仕事塾」では、リカレント教育など学び直しへの動機づけや、職業訓練等支援策の紹介を行っているところです。

なお、助成金については、国において、教育訓練の受講に要した費用の一部を助成する教育訓練給付制度を実施しており、情報関連の講座については、県内で約75講座が助成金の対象となっております。

■議員の質問・質疑

少子化の課題解決、改善は、今行わなければならない将来に対しての絶対的な責務であるとするが、結果が伴わない。コロナ禍の影響もあるが、今後の取組みについての知事の決意を伺う。

●知事・部長答弁

少子化の急速な進行、人口減少を通じて、非常に、日本全体、あるいは地域社会に大きな影響が出てくるおそれがあるというふうに私も考えており、そういう意味で、人口減少、急激な人口減少には歯止めを掛けていくということが重要だと考えております。

まずは、子ども政策、市町村の役割が非常に多い訳でありますので、「若者・子育て世代応援共同宣言」、先日、行わせていただき、特に市町村の皆様方と一緒に、「若者・子育て世代応援プロジェクト」というものを取りまとめました。

視点として、県独自の奨学金返還支援などを通じた「女性や若者が暮らしたくなる信州づくり」、また、結婚新生活支援事業であったり、あるいは新たな出会いの場づくりであったり、こうしたことを通じて「若者の出会いや結婚の希望を実現」していくということ、そして、不妊治療への助成であったり、医療費助成の拡充であったりという「子どもを生み、育てる世代の安心と幸せの実現」という、こうした3つの大きな方向性に基づいて、様々な取組を行っていきたくて思っております。特にこうした中で、やはり国としての政策が非常に重要だと思っております。

県も具体的な提案をするように心掛けてともに、市町村とも連携し、また県民の皆様、関係団体の皆様の御協力をいただきながら、結婚から妊娠、出産、子育て、切れ目のない支援をしっかりと行えるよう取り組んでいきたいと考えております。